参考 5

「統計センターの役割・業務等の在り方に関する提言」のポイントについて

Ⅰ．経緯等

本研究会は、行政改革（職員数の純減、市場化テスト・民間開放等）を推進しながら、統計制度改革の中で指摘されている課題に対応していくため、統計センターが担うべき役割や機能等について提言を得ることを目的として、本年３月に５名の有識者により発足。

これまで５回開催し、本提言を取りまとめた。

Ⅱ．提言（ポイント）

～統計制度改革の中で指摘されている課題～（集計部門に関係のあるもの）

１　「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」への転換

（１）　統計データの二次的利用の促進

学術・研究ニーズへの対応として、調査票の情報を直接用いた統計データの二次的利用を可能とする措置が必要とされている。

（２）ビジネスフレームの構築

先進諸国では、ビジネスフレーム（行政記録の活用により企業等の情報を適切かつ効率的に把握し、各種統計調査に母集団情報を提供する仕組み）の構築が進んでおり、我が国でも同様の取組が必要とされている。

２　産業構造の変化に対応した新たな統計の創設

サービス産業を中心とした新規事業や業態の実体を把握するなど、不足している産業分野の統計の充実を図るため、全ての産業を対象とした経済センサスやサービス産業の動向を包括的に把握するサービス産業動態統計などの整備に向けて取組むこととされている。

３　調査環境の変化への対応

プライバシー意識の高まり、企業における総務部門の合理化などから、調査票の記入への協力を得にくい状況となっていることから、統計の正確性確保のための対応がこれまで以上に必要となっている。

～課題に対応するため強化すべき機能～

１　データの秘匿機能・情報管理機能

統計データの二次的利用の推進やビジネスフレームの整備に当たっては、国民や企業から得た秘密を含む個々の調査票情報等の利用がなされることから、より厳格な秘密の保護措置等が必要。

そのため、個人や企業が特定されないよう個々のデータの厳密かつ高度な秘匿処理や徹底した情報管理が求められる。

２　統計的データ処理機能

産業構造の変化に対応した新たな統計の作成に当たっては、産業横断的な統一基準に基づきつつ、新たな業態や業種に対応した産業区分の判別処理が必要となるなど、正確な統計を作成するためにあらゆる産業形態に対応できる統計的処理能力が求められる。

３　データの審査・訂正機能

調査票の記入不備等が増加していることから、統計の正確性を確保するため、集計段階における記入誤りの発見、記入に対する照会やデータ訂正がこれまで以上に求められる。

～統計センターの改革の方向性～

行政改革（職員純減、市場化テスト・民間開放等）を進めながら、統計行政の課題解決に積極的に貢献するための機能強化に向けて、以下の改革を推進。

（１）業務の再編成・高度化

- 秘密の保護や統計の正確性を確保していくための専門機能が不可欠な中核的業務に保有するリソースを集中し、高度化。
- その他の業務については、広く市場化テスト・民間開放等を通じて外部リソースを積極的に活用して効率化

（２）業務の再編成・高度化のための基盤整備

上記対応に向けた基盤整備のため、人事制度や組織の抜本的見直し等の改革を実施

- 業務内容に応じた能力の種類等の明確化
- 専門性の強化を支える人材の採用
- 専門家育成のキャリアパスの設定
- 職員の意識改革と士気向上のための制度の整備